

# 新技術の導入実績や新マニュアル・ガイドライン類 の活用状況調査について

## 新技術の導入実績や新マニュアル・ガイドライン類の活用状況調査の背景

＜背景＞ 令和元年度に実施した「ニーズとシーズのマッチングに関する自治体ヒアリング」や昨年度の下水道技術開発会議で頂いた主なご意見は以下の通り

### ◆ 自治体ヒアリングでの主なご意見

- ① 新技術について、技術の優位性やメリット・デメリット、**導入事例や実績**、取扱いメーカーやコンサルタントの情報、既存施設との相性等の情報が欲しい。
- ② 新技術導入を検討する際の**相談先が不明**であり、**妥当性判断が難しい**。

### ◆ 昨年度の技術開発会議で頂いた主なご意見【再掲】

- ③ データバンクの施設に関する情報について、**各市町村の先行事例**を出していただくと効果的と感じる。(第2回)
- ④ 各技術がどこまで開発されているかを進捗評価することは大変なので、**まずはアウトカム、各技術の導入実績がどれだけか**を調査してはと考える。(第2回)

## ①～④のご意見への対応方針(案)

(仮称)課題解決技術支援ツール(試行版)に、新技術の導入実績やガイドライン・マニュアルの活用状況に関する情報を追加。



**(仮称) 課題解決技術支援ツール (試行版)**

(仮称) 課題解決技術支援ツール (試行版) は、地方公共団体の課題解決を支援する技術情報を提供するためのツールです。

本ツールで使用する数値や技術資料の出典はこちら

フリーワード   自治体   詳細課題   ホットワード

AND検索    OR検索

単語をスペースで区切って検索を行います。  
全ての用語を含む検索を行いたい場合はAND検索にチェック  
いずれかの用語を含む検索行いたい場合はOR検索にチェックをいれてください。

調べたい項目を選択してください。

技術的課題解決策   関連ガイドライン・マニュアル   下水道事業の各種事業制度

項目	カネ		ヒト	モノ			施策の実施状況
	事業運営費			施設の状態			
	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)		管格	ポンプ場	処理場	
比較指標	経費回収率	経費回収率 (維持管理費)	職員1人あたりの 処理区域内人口	供用年数	供用年数	供用年数	ストマネ通信簿の点数
自団体の数値	134.0%	288.5%	3840.3人/人	60年	67年	60年	80点
類似団体平均	113.1%	257.8%	4403.3人/人	67年	66年	64年	81.4点
国内平均	91.6%	178.1%	4118.0人/人	39年	43年	44年	31点
比較対象①	118.0%	297.5%	3625.7人/人	61年	87年	61年	80点
現在の状況	100%以上	100%以上	類似団体 平均以下	耐用年数(50年) 経過	耐用年数(20年) 経過	耐用年数(20年) 経過	類似団体 平均以下
指標参照元	経費状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	経費状況の見える化ツール (国土交通省) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	下水道統計 (日本下水道協会) 平成29年度版	事業マネジメント通信簿 (国土交通省、日本下水道協会) 平成30年度版

事業運営上の課題	施設区分	技術的課題
人員不足	管きょ・マンホールポンプ	長距離・スパン全長の点検調査が進んでいない

具体的には、約300種の新技術の導入実績、約400種のガイドライン・マニュアルの活用状況について調査し、その結果を支援ツールの新技術やガイドラインを提示する画面に事例として追記

▲ 詳細を表示

No.	BD-028
技術のキーワード (期待される効果)	劣化調査, 画像認識, 長距離, 維持管理効率化
技術概要	①機械学習による不具合自動検出や画像フィルタによる高度な画像認識技術の実証 ②バッテリー内蔵による長距離連続調査、変形機構による高い走破性能の実証 ③管路地図の自動作成等 ICTを活用した管路マネジメント技術の実証
技術名称	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム
対象施設・設備	管路施設 (維持管理)
先行事例	愛媛県内自治体 大分県内自治体
技術導入ガイドライン	策定済
関連ガイドライン、マニュアル	あり

新技術 (約 300 種)

組織名	対象技術
国土交通省	下水道革新的技術実証事業 (B-DASH)
日本下水道事業団	新技術導入制度 (選定新技術)
日本下水道新技術機構	建設技術審査証明事業 (下水道技術)

関連ガイドライン・マニュアル (約 400 種)

組織名	対象技術
国土交通省	ガイドライン・マニュアル等
日本下水道事業団	販売用刊行物
(公財) 日本下水道新技術機構	技術マニュアル
(公財) 日本下水道協会	発行図書
(公財) 日本下水道管路管理業協会	技術資料
(一社) 日本下水道施設管理業協会	技術資料
(公社) 全国上下水道コンサルタント協会	技術資料